

第9回山県市まち・ひと・しごと創生会議 会議録（要点筆記）

- 【日時】 令和元年10月11日（金）13:30～14:30
- 【場所】 山県市役所3階大会議室
- 【出席】 会長 竹内 治彦 岐阜協立大学 学長
委員 田上 隆 市自治会連合会代表
宇野 睦 市商工会 会長
福地 克也 JA岐阜 高富支店長
早川 徹 (株)水生活製作所 代表取締役社長
河村 一彦 市校長会代表
加納 康成 十六銀行高富支店長
大竹 裕幸 大垣共立銀行高富支店長
浅井 一智 岐阜信用金庫高富支店長
小倉 誠 岐阜公共職業安定所 雇用開発部長
木村 麻理 社会保険労務士
松浦 健司 岐阜新聞社 本巢支局長
下條 大樹 中日新聞社 記者
臼井 浩美 岐北厚生病院 事務局長
丹羽 英之 市社会福祉協議会 会長
武藤 行儀 代理出席（相宮一夫）岐阜乗合自動車（株）代表取締役専務
今瀬 義幸 元岐阜県職員
宇野 邦朗 副市長
- 事務局
- 浅井 聡 地方創生監
奥田英彦 理事兼企画財政課長
長野健一 まちづくり・企業支援課長
武藤達也 企画財政課主幹
梅田寛之 企画財政課主査
棚村湧太 企画財政課主事
市人口ビジョン作成受託事業者 （株）十六総合研究所

【欠席】 副会長 黒見敏丈 岐阜女子大学 教授

- 【次第】 1. 会長あいさつ
2. 委任状交付
3. 議事
(1) 現総合戦略の一部改訂の承認について

- (2) 次期総合戦略戦略の策定の承認について
- (3) 地方創生関連交付金昨年度実績について
- (4) 地方創生交付金平成27年度～昨年度実績について

4. 質疑

- 【資料】
- 資料1 現総合戦略の一部改訂の承認について
 - 資料2 次期総合戦略戦略の策定の承認について
 - 資料3 地方創生関連交付金昨年度実績について
 - 資料4 地方創生交付金平成27年度～昨年度実績について

- 【追加資料】・数値目標と重要業務評価指標（K P I）の達成状況
- ・事務局原案 人口ビジョン（素案）
 - ・資料1 まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

■ 事務連絡

- 当日資料配布について報告
- 委員の交代、代理出席、欠席委員について報告

■ 会長あいさつ

- 会長 出席委員が過半数に達しているため、要綱第7条第2項の規定により、会議の開催要件を満たしています。

【議事】

会 長 議案について、事務局に説明を求めます。

事務局 追加資料を3種類配布
現総合戦略の一部改訂（東京圏からの移住定住事業の追加）の承認について説明（資料番号1）

○会長 現総合戦略の一部改訂について質問があるか。

○委員A 東京にまた事務所を置くのか。

事務局 東京に事務所を置くというわけではなく、東京圏からの移住定住を促進するための国の施策。千葉や横浜から移住して仕事についていた場合についても同様の取扱である。窓口は岐阜県であり、県に登録されている企業に、東京23区からの移住者が就労する場合、移住者が奨励金を受け取る事ができる。単身者60万円、世帯は100万円の奨励金となり、国2分の1、県4分の1、市4分の1の

負担割合である。まだ始まったばかり施策であるため、あまり知られていない制度であるが、県へ登録をしないと奨励金を利用する事ができないため、本事業を戦略に記載し、岐阜県への登録を山口市役所でも行う。

○会長 国の事業で県の対応するリストに、対応先の箇所として本市を登録するためにの計画に記載するとのこと。承認としてよろしいか。

○委員 異議無し（全会一致）

事務局 次期総合戦略戦略の策定の承認について説明（資料番号2）

○会長 3ページ、次期戦略の策定について。第1期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、5年計画の最終年であり、また、前期基本計画も5年計画の最終年。次期総合戦略は、後期基本計画と計画期間4年間として一本化して策定したいとのこと。これについて、承認いただきたい。

1点質問があり、なぜ、5年計画であった総合戦略を、次期戦略では4年間の計画とするのか。

事務局 第2次総合計画が9年間の計画であり、前期が5年間、後期が4年間であるため、後期基本計画の4年間にあわせるため、次期総合戦略を4年間とする。また、市長の任期が4年であるため、5年単位よりも4年単位の方がよい。さらに、市長の改選が今年であり、今年から4年間が任期となり、次期総合戦略に市長の意向を盛り込みやすいため。

○会長 こういった計画は5年間が多いが、総合計画が9年間であり、後期基本計画は4年間、市長の任期も4年間。後期基本計画の期間を4年間とするため、1本化した次期総合戦略も4年間にしたいという提案である。

別の御意見はあるか。

（意見無し）

○会長 計画期間4年間で次期総合戦略と後期基本計画を一本化するということでご了解いただけるか。

○委員 異議無し（全会一致）

○会長 その他の説明部分で御質問があれば伺いたい。

(特に無し)

○会長 事務局には大枠こういった形で進めていただく。具体的な作業を通じて次期戦略がまとまりましたら、また、承認にいただくことになると思う。

事務局 地方創生関連交付金昨年度実績について説明（資料番号3）

○会長 資料3は、会議で確認して、議論するのが国の要件と思われるので議論していきたい。

資料3について、全体を通して、数字のバランスが取れているのか。
例えば、資料3 1ページ、水栓バルブ産業新規採用者数について、目標は45人であり、達成人数は53人である。地域内所得増加数は、記載してある数字で正しいのか。従業者数の増加に対して、少ないのではないか。

これは、1人あたりの従業者数に対しての数値ではないか。
また、1人あたりの従業者数であったとして、この達成度の並びで1人あたりの年間増加額が挙げられているのは、不思議である。国に既に提出しているのか？

事務局 数値については、1人あたりの年間増加額である。経済産業省、内閣府等にすでに提出している。4の事業目標が、1人あたりの年間増加額を2万円としていたため、同じように検証した。

○会長 この事業は数字目標等がしっかりしている。
他の事業について、K P Iとっていいのか。

例えば、3枚目山県市観光コンテンツブラッシュアップ等業務について、クリック数としているが、市役所内でクリックをしてもクリック数は上がってしまうため、K P Iとして適切でないのでは。

岐阜協立大学では、ページビューのどこまで階層に入っていたかを採用している。HP画面に入り、記事をみて資料請求をしている人が何人いるか、分かるようにする契約をしている。単純にクリック数ではなく、その後何らかのアクションをしているか追いかけたほうがよい。それをもって成果としたほうがよい。コンテンツから誘導し、想定通りに簡単なアクションが起こったか、起こっていないか検証する事が必要。すべてを追跡できるとよいのでは。

他に意見はないか。

(意見無し)

○会長 資料4については、昨年度以降の実績であるため、また、ご覧にいただけ
ら。
全体でなにか御質問あるか。

(意見無し)

議事としては以上。

事務局 お手元のK P Iの資料は第10回の会議で触れさせていただく。
以上で会議を終了します。

――― その他の連絡等 閉会 14:30 ―――